

昭和55年度

東アジア・大洋州地域に対する技術協力実績

昭和55年12月

国際協力事業団
企画部総合開発計画課

LIBRARY
L100
36
PL2
LIBRARY

総開
80-15

国際協力事業団

受入 月日	'86.11.07	L100
登録 No.	15638	36 PLI

目 次

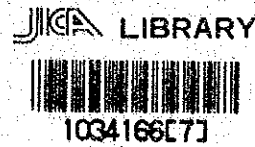
I. 東アジア・大洋州地域各国に対する国際協力事業団事業実績

(東アジア)

ピルマ	1
カンボディア	2
中国	3
インドネシア	4
韓国	5
ラオス	6
マレーシア	7
モンゴル	8
フィリピン	9
シンガポール	10
タイ	11
ヴェトナム	12
ブルネイ	13
香港	14

(大洋州)

フィジー	15
キリバス	16
パシフィック諸島	17
パプア・ニューギニア	18
ソロモン諸島	19
トンガ	20
西サモア	21



II. 東アジア・大洋州地域各国に対する協力中のプロジェクト方式技術協力の概要	22
---	-------	----

III. 東アジア・大洋州地域に対するプロジェクト方式技術協力実施図	37
------------------------------------	-------	----

I. 東アジア・大洋州地域各国に対する国際協力事業団事業実績

ビルマ に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	3,168百万円	昭和54年度	1,062百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	619名(主な分野 農業129名, 運輸80名, 厚生67名)					
	昭和54年度	69名(" 農業20名, 建設10名, 厚生9名)					
	昭和55年度受入割当数	109名(集 団 82名 個 別 27名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	164名(主な分野 農業41名, 厚生40名, 鉱業21名)					
	昭和54年度	23名(" 郵政9名, 農業7名, 建設4名)					
	昭和55年度派遣計画	46名(")					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	-名(")					
	昭和54年度	-名(")					
	昭和55年度派遣計画	-名(")					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和42年度～53年度)	4件	昭和54年度	3件	昭和55年度計画	(継 続) 3 (新 規) 2件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	(1)ウィルス研究所(42～45) (2)歯科大学(47～53) (3)アラカン山系林業開発(52～56) (4)養豚・養鶏開発計画(53～57) (5)橋梁技術訓練センター(54～58) (6)* 冶金研究開発(55～59) (7)* 生物医学研究センター(55～56)					
開発調査	累計(昭和37年度～53年度)	17件	昭和54年度	6件	昭和55年度計画	4件	
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1)鉱物資源調査(37) (2)天然ガス資源開発計画(37～38) (3)鉱物資源開発計画(46～47) (4)モニワ地区資源開発協力(47～51) (5)イラワジ河架橋計画(48～50) (6)製油所建設計画調査(50～51) (7)電話設備設置計画(50～52) (8)イラワジ河農業総合開発(52～54) (9)*ライス・ミル建設計画(53) (10)*チャンギン・セメント工場(53～54) (11)南ナウィンかんがい計画(53～54)					
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	20件	243百万円	昭和54年度	1件	9百万円	
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	-件	-百万円	昭和54年度	-件	-百万円	
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	-人	専門家派遣数	-人	調査団派遣	-件
その他	一般・水産無償協力16件 14,373百万円						

カンボディア に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	1,662百万円	昭和54年度	-	百万円
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	453名(主な分野 農業152名, 郵政64名, 行政43名)			
	昭和54年度	-名(#)			
	昭和55年度受入割当数	-名(集団 名 個別 -名)			
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	195名(主な分野 農業72名, 厚生46名, 郵政45名)			
	昭和54年度	-名(#)			
	昭和55年度派遣計画	-名(#)			
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	16名(# 教育9名, 農業2名)			
	昭和54年度	-名(#)			
	昭和55年度派遣計画	-名(#)			
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	4件	昭和54年度	-件	昭和55年度計画 -件
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	(1)日・カ友好農業センター(34～45) (2)日・カ友好畜産センター(34～45) (3)日・カ友好医療センター(34～45) (4)とうもろこし開発協力(43～45)			
	開発調査	(1)とうもろこし開発計画(38～39) (2)かんがい及び森林開発計画(38～39) (3)プノンペン新港建設計画(39) (4)チュルイ・スマイ港建設計画(41～44) (5)沿岸漁業資源開発計画(42～44) (6)電気通信放送網拡充計画(44～45) (7)プノンペン放送施設拡充計画(46～47)			
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	7件	51百万円	昭和54年度	-件 -百万円
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	-件	-百万円	昭和54年度	-件 -百万円
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	-人	専門家派遣数	-人 調査団派遣 -件
その他	一般・水産無償協力4件 1,897百万円				

中 国 に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	13百万円	昭和54年度	99百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	11名(主な分野 建設11名)					
	昭和54年度	75名(" 厚生37名, 運輸32名, 教育4名)					
	昭和55年度受入割当数	150名(集 団 名 個 別 名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	-名(主な分野)					
	昭和54年度	16名(" 経営技術7名, 厚生4名, 行政3名)					
	昭和55年度派遣計画	30名(")					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	-名(")					
	昭和54年度	-名(")					
	昭和55年度派遣計画	-名(")					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	-件	昭和54年度	-件	昭和55年度計画	新規 1件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	実績なし					
開発調査	累計(昭和29年度～53年度)	1件	昭和54年度	6件	昭和55年度計画	4件	
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1)中国鉄道近代化計画(53～54) (2)*港湾建設計画(54～) (3)*鉄道建設計画調査(54) (4)*石炭輸送鉄道建設計画(54～) (5)*五強溪水力発電開発(54～)					
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	-件	-百万円	昭和54年度	-件	-百万円	
開発投融資 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	-件	-百万円	昭和54年度	-件	-百万円	
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	-人	専門家派遣数	-人	調査団派遣	-件
その他							

インドネシア に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	20,914 百万円	昭和54年度	5,015 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	3,208 名(主な分野 農業573名, 行政412名, 運輸386名)					
	昭和54年度	266 名(" 農業57名, 行政45名, 建設35名)					
	昭和55年度受入割当数	300 名(集 団 169 名 個 別 131 名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	945 名(主な分野 農業226名, 建設126名, 厚生120名)					
	昭和54年度	120 名(" 農業63名, 厚生16名, 建設15名)					
	昭和55年度派遣計画	170 名(")					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	- 名(")					
	昭和54年度	- 名(")					
	昭和55年度派遣計画	- 名(")					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	24 件	昭和54年度	16 件	昭和55年度計画	(継 続) 15 件 (新 規) 3 件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	(1)家族計画(44～57) (2)*農業研究協力(45～58) (3)*ランポン農業開発(47～55) (4)中央生物医学研究所(50～56) (5)*養蚕開発協力(50～57) (6)南スラウェン農業開発(51～56) (7)家畜衛生協力(52～57) (8)ポゴール農科大学農産加工(52～57) (9)北スマトラ地域保健対策(53～57) (10)ジャワ山岳林収獲技術協力(53～56) (11)建材開発(53～57) (12)浅海養殖(53～56) (13)看護教育(53～58) (14)中堅技術者養成計画(53～58) (15)南スマトラ森林造成(54～59) (16)農業開発リモートセンシング(55～59) (17)作物保護(55～60)					
開 発 調 査	累計(昭和29年度～53年度)	89 件	昭和54年度	36 件	昭和55年度計画	37 件	
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1)*リアム・カナンかんがい計画 (2)*スマラン港改修計画 (3)*アチェ尿素肥料工場新設計画 (4)*ボリブドール・プランパナン国立史跡公園整備計画 (5)*コメリン川上流域農業開発計画 (6)*ジャカルタ首都圏電話網整備計画 (7)*ジェネベラン河改修計画 (8)*ソロン港整備計画 (9)*マディウン河緊急治水計画 (10)*ランメケ農業開発計画 (11)*地方道整備計画 (12)地方都市周辺電気通信網整備計画 (13)*地方中小都市上水道整備計画 (14)ジャカルタ湾岸道路計画					
機 材 供 与	累計(昭和39年度～53年度)	27 件	235 百万円	昭和54年度	1 件	39 百万円	
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	35 件	12,584 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開 発 協 力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	14 人	専門家派遣数	18 人	調査団派遣	34 件
そ の 他	一般・水産無償協力17件 12,883百万円						

韓 国 に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	4,953 百万円	昭和54年度	514 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	2,524 名(主な分野 農業614名, 行政485名, 運輸234名)					
	昭和54年度	139 名(" 農業 34名, 厚生 28名, 行政 27名)					
	昭和55年度受入割当数	113 名(集 団 76名 個 別 37名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	493 名(主な分野 農業106名, 厚生 83名, 建設 82名)					
	昭和54年度	40 名(" 農業 17名, 行政 11名, 建設 4名)					
	昭和55年度派遣計画	46 名(")					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	- 名(")					
	昭和54年度	- 名(")					
	昭和55年度派遣計画	- 名(")					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	8 件	昭和54年度	2 件	昭和55年度計画	継続 2 件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	(1)工業技術訓練センター(42～46) (2)寄生虫対策(43～48) (3)がん対策(43～47) (4)カソリック医科大学産業医学センター(46～51) (5)農業研究協力(49～56) (6)大田職業訓練院(50～54) (7)中央大学校臨床栄養研究センター(50～54) (8)循環器センター(53～57)					
開発調査	累計(昭和29年度～53年度)	14 件	昭和54年度	- 件	昭和55年度計画	- 件	
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1)鉄道工場建設計画(41) (2)農業用水資源開発計画(43～44) (3)酪農振興計画(44) (4)ソウル市都市交通計画(45) (5)済州島観光開発(46～48) (6)農業基盤整備計画(46～47) (7)墨湖港建設計画(48) (8)北坪港建設計画(48) (9)忠北線複線化計画(50) (10)地下鉄2号線計画(51～52) (11)西南海岸干拓農地開発計画(51～52) (12)水資源総合開発計画(52～53)					
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	12 件	117 百万円	昭和54年度	2 件	18 百万円	
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	- 件	- 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	- 人	専門家派遣数	- 人	調査団派遣	- 件
その他	一般・水産無償協力9件 4,187 百万円						

ラオス に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	2,996 百万円	昭和54年度	- 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	346 名(主な分野 農業100名, 行政87名, 建設37名)					
	昭和54年度	- 名(")					
	昭和55年度受入割当数	3 名(集 団 3 名 個 別 - 名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	105 名(主な分野 農業 47名, 厚生26名, 建設10名)					
	昭和54年度	- 名(")					
	昭和55年度派遣計画	- 名(")					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	250 名(" 農業 98名, 建設45名, 郵政37名)					
	昭和54年度	- 名(")					
	昭和55年度派遣計画	- 名(")					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	3 件	昭和54年度	- 件	昭和55年度計画	- 件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	(1)タゴン農業開発(41～51) (2)ルアンプラバン病院(42～48) (3)タゴン医療センター(43～49)					
開 発 調 査	累計(昭和29年度～53年度)	4 件	昭和54年度	- 件	昭和55年度計画	1 件	
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1)上水道, 橋梁架設調査(32) (2)ピエンチャン空港建設計画(41～46) (3)鉱物資源開発調査(41～46)					
		(4)東南アジア域内電気通信網整備計画(42)					
機 材 供 与	累計(昭和39年度～53年度)	13 件	78 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	- 件	- 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開 発 協 力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	- 人	専門家派遣数	- 人	調査団派遣	- 件
そ の 他	一般・水産無償協力16件 6,477百万円						

マレーシア に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	5,868 百万円	昭和54年度	1,969 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	1,191 名(主な分野 行政264名, 農業227名, 運輸157名)					
	昭和54年度	132 名(" 行政24名, 建設23名, 農業19名)					
	昭和55年度受入割当数	176 名(集 団 144 名 個 別 32 名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	187 名(主な分野 運輸42名, 農業41名, 建設22名)					
	昭和54年度	21 名(" 重工業7名, 建設6名 運輸3名)					
	昭和55年度派遣計画	42 名(")					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	365 名(" 教育87名, 農業83名, 重工業39名)					
	昭和54年度	20 名(" 農業5名, 郵政5名, 行政3名)					
	昭和55年度派遣計画	40 名(")					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	8 件	昭和54年度	4 件	昭和55年度計画	(継続) 4 件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	(1)診療団(41～42) (2)総合病院(42～44) (3)農業機械化協力(45～50) (4)MARAKアラランプール職業訓練校(48～50) (5)船舶機関士養成計画(48～57) (6)MARAJョホールプール職業訓練校(51～55) (7)水管理訓練計画(52～57) (8)金属工業技術センター(53～57)					
開発調査	累計(昭和29年度～53年度)	29 件	昭和54年度	12 件	昭和55年度計画	11 件	
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1)マイクロ回線網建設計画(40), (2)ラウプ電源開発計画(40～41) (3)OH通信網建設計画(42) (4)上水道建設計画(42) (5)ペナン下水道排水計画(51～53) (6)石油産業開発計画(51～52) (7)東西マレーシア海底ケーブル敷設計画(52) (8)サラワク幹線道路建設計画(52～54) (9)トレンガヌ沼沢地農業開発(52～54) (10)アロースター下水道(53～55) (11)ピンツル港建設技術調査(54)					
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	19 件	73 百万円	昭和54年度	1 件	9 百万円	
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	5 件	1,381 百万円	昭和54年度	1 件	300 百万円	
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	6 人	専門家派遣数	4 人	調査団派遣	13 件
その他	一般・水産無償協力1件 600百万円						

モンゴル に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	55 百万円	昭和54年度	21 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	12名(主な分野 軽工業4名, 運輸3名, 農業2名)					
	昭和54年度	6名(" 軽工業4名, 厚生2名)					
	昭和55年度受入割当数	5名(集団 1名 個別 4名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	-名(主な分野)					
	昭和54年度	-名(")					
	昭和55年度派遣計画	-名(")					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	-名(")					
	昭和54年度	-名(")					
	昭和55年度派遣計画	-名(")					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	-件	昭和-年度	-件	昭和-年度計画	-件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	実績なし					
	実績なし						
開発調査	累計(昭和29年度～53年度)	-件	昭和-年度	-件	昭和-年度計画	-件	
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	実績なし					
	実績なし						
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	1件	36 百万円	昭和54年度	-件	-百万円	
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	-件	-百万円	昭和54年度	-件	-百万円	
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	-人	専門家派遣数	-人	調査団派遣	-件
その他	一般・水産無償協力1件 5,000百万円						

フィリピン に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	11,964 百万円	昭和54年度	3,113 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	2,321 名(主な分野 農業496名, 行政374名, 厚生233名)					
	昭和54年度	213 名(" 行政44名, 農業25名, 運輸23名)					
	昭和55年度受入割当数	219 名(集 団 160 名 個 別 59 名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	374 名(主な分野 厚生74名, 農業57名, 建設50名)					
	昭和54年度	105 名(" 農業24名, 運輸23名, 行政21名)					
	昭和55年度派遣計画	75 名(")					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	415 名(" 農業239名, 水産38名, 軽工業28名)					
	昭和54年度	34 名(" 農業14名, 郵政5名, 水産4名)					
	昭和55年度派遣計画	35 名(")					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	11 件	昭和54年度	7 件	昭和55年度計画	(継 続) 7 件 (新 規) 3 件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	(1)家内小規模工業技術開発センター(41～47) (2)コレラ対策(42～51) (3)ポリオ対策(42～48) (4)稲作開発協力(44～49) (5)住血吸虫症研究対策(47～55) (6)家族計画(49～55) (7)カガヤン農業開発(50～56) (8)窯業研究開 発センター(51～57) (9)パンタパンガン森林造成(51～55) (10)パーティクルボード開発技術(51～56) (11)道路交通訓練センター(52 ～56) (12)金属鋳造技術センター(55～59) (13)熱帯医学研究所(55～60)					
開発調査	累計(昭和29年度～53年度)	54 件	昭和54年度	20 件	昭和55年度計画	21 件	
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1)マニラ都市交通計画(45～53) (2)*カガヤンバレイ総合開発計画(49～51) (3)*ボホール農業総合開発計画 (51～54) (4)イロコスノルテかんがい計画(52～54) (5)ルソン島北部電気通信網計画(52～53) (6)漁港整備計画(52) (7)マヨン火山砂防計画 (53～54) (8)マニラ・パターン道路及びC5, C6道路建設計画(53～54) (9)ダバオ都市交通計画(53～54) (10)一貫製鉄所建設計画(50～53) (11)アゴス川水力発電計画(53～54) (12)地熱発電計画(54～)					
機 材 供 与	累計(昭和39年度～53年度)	19 件	145 百万円	昭和54年度	2 件	31 百万円	
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	10 件	2,161 百万円	昭和54年度	1 件	275 百万円	
開 発 協 力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	2 人	専門家派遣数	4 人	調査団派遣	14 件
そ の 他	一般・水産無償協力11件8,096百万円						

シンガポール に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	2,496 百万円	昭和54年度	647 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	785名(主な分野 行政220名, 運輸78名, 郵政74名)					
	昭和54年度	109名(" 行政32名, 建設20名, 運輸12名)					
	昭和55年度受入割当数	108名(集 団 92名 個 別 19名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	130名(主な分野 教育27名, 建設24名, 郵政21名)					
	昭和54年度	32名(" 行政8名, 郵政8名, 教育6名)					
	昭和55年度派遣計画	25名(")					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	-名(")					
	昭和54年度	-名(")					
	昭和55年度派遣計画	-名(")					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	2 件	昭和54年度	1 件	昭和55年度計画	(継 続) 1 件 (新 規) 1 件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	(1)原型生産訓練センター(41～47) (2)日本シンガポール訓練センター(53～58)					
開 発 調 査	累計(昭和29年度～53年度)	7 件	昭和54年度	- 件	昭和55年度計画	2 件	
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1)マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査(52～53) (2)海底ケーブル建設計画(52～53)					
		(3)浅瀬浚渫計画(53)					
機 材 供 与	累計(昭和39年度～53年度)	8 件	41 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	- 件	- 百万円	昭和 - 年度	- 件	- 百万円	
開 発 協 力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	- 人	専門家派遣数	- 人	調査団派遣	- 件
そ の 他							

イ に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	15,304 百万円	昭和54年度	3,509 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	3,298 名(主な分野 農業644名, 行政440名, 厚生439名)					
	昭和54年度	241 名(農業43名, 行政36名, 厚生35名)					
	昭和55年度受入割当数	232 名(集 団 160 名 個 別 72 名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	912 名(主な分野 厚生315名, 農業135名, 建設90名)					
	昭和54年度	158 名(厚生56名, 行政32名, 農業31名)					
	昭和55年度派遣計画	102 名(〃)					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	- 名(〃)					
	昭和54年度	- 名(〃)					
	昭和55年度派遣計画	- 名(〃)					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	24 件	昭和54年度	10 件	昭和55年度計画	(継 続) 9 件 (新 規) 6 件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	(1)家族計画(49～58) (2)地域保健活動向上計画(51～56) (3)とうもろこし開発(51～57) (4)家具振興開発センター(51～56) (5)家畜衛生(51～56) (6)天然ゴム品質改善(52～56) (7)かんがい農業開発(52～57) (8)東北タイ職業訓練センター(52～56) (9)モンクット王工科大学(53～57) (10)カセサート大学(55～56) (11)国立雑草科学研究所(55～60) (12)看護教域(55～60) (13)沿岸養殖(56～60)					
開 発 調 査	累計(昭和29年度～53年度)	53 件	昭和54年度	20 件	昭和55年度計画	17 件	
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1)*首都圏電話網整備計画(47～54) (2)*バンコック首都圏水道施設建設計画(47～53)					
		(3)*チャオピアカんがい農業開発(51～52) (4)パタヤ地区基盤整備計画(51～53) (5)メクロン川流域マスタープラン調査(52～54) (6)首都圏交通計画(53～54) (7)カンパンセンかんがい農業開発(53～54) (8)トラック・ターミナル建設計画(53～54) (10)メワンかんがい農業開発(53～54) (11)*クワイヤイ川上流水力発電計画(53～54) (12)ソーダ灰工場新設計画(53～54)					
機 材 供 与	累計(昭和39年度～53年度)	19 件	190 百万円	昭和54年度	3 件	77 百万円	
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	6 件	1,146 百万円	昭和54年度	1 件	58 百万円	
開 発 協 力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	58 人	専門家派遣数	1 人	調査団派遣	4 件
そ の 他	一般・水産無償協力17件 13,710百万円						

ベトナム に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	2,123 百万円	昭和54年度	3 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	655名(主な分野 厚生188名, 行政119名, 農業113名)					
	昭和54年度	-名(#)					
	昭和55年度受入割当数	-名(集団 -名 個別 -名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	160名(主な分野 厚生85名, 農業30名, 教育19名)					
	昭和54年度	3名(# 厚生3名)					
	昭和55年度派遣計画	-名(#)					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	-名(#)					
	昭和54年度	-名(#)					
	昭和55年度派遣計画	-名(#)					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	3 件	昭和54年度	- 件	昭和55年度計画	- 件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	※ (1)チョウライ病院(41～49) (2)カントウ大学農学部(44～50) (3)新チョウライ病院(49～52)					
開発調査	累計(昭和29年度～53年度)	9 件	昭和54年度	- 件	昭和55年度計画	- 件	
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1)ファンラン地区農業開発計画(46) (2)水道施設整備計画調査(45～48) (3)衛星通信地球局建設計画(47～48) (4)鉄道復旧計画(48～49) (5)カントウ大学農学部校舎建設(49～50) (6)カントウ火力発電開発計画(49)					
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	4 件	55 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	1 件	1,125 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	- 人	専門家派遣数	- 人	調査団派遣	1 件
その他	一般・水産無償協力19件 30,680百万円						

ブルネイ に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	2 百万円	昭和54年度	- 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	3 名(主な分野 農業1名, 郵政1名, 経営技術1名)					
	昭和54年度	- 名("					
	昭和55年度受入割当数	- 名(集 団 名 個 別 - 名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	- 名(主な分野)					
	昭和54年度	- 名("					
	昭和55年度派遣計画	- 名("					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	- 名("					
	昭和54年度	- 名("					
	昭和55年度派遣計画	- 名("					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	- 件	昭和 - 年度	- 件	昭和 - 年度計画	- 件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	実績なし					
	実績なし						
開発調査	累計(昭和29年度～53年度)	- 件	昭和 - 年度	- 件	昭和 - 年度計画	- 件	
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	実績なし					
	実績なし						
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	- 件	- 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	- 件	- 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	- 人	専門家派遣数	- 人	調査団派遣	- 件
その他							

香 港 に対する国際協力事業団事業実績

技 術 協 力 経 費	累 計 (昭 和 2 9 年 度 ~ 5 3 年 度)	3 6 百 万 円	昭 和 5 4 年 度	1 2 百 万 円
研 修 員 受 入 数	累 計 (昭 和 2 9 年 度 ~ 5 3 年 度)	5 2 名 (主 な 分 野 行 政 1 6 名, 運 輸 4 名, 経 営 技 術 4 名)		
	昭 和 5 4 年 度	1 3 名 (行 政 6 名, 厚 生 4 名, 運 輸 2 名)		
	昭 和 5 5 年 度 受 入 割 当 数	1 4 名 (集 団 1 4 名 個 別 - 名)		
専 門 家 派 遣 数	累 計 (昭 和 2 9 年 度 ~ 5 3 年 度)	- 名 (主 な 分 野)		
	昭 和 5 4 年 度	- 名 (#)		
	昭 和 5 5 年 度 派 遣 計 画	- 名 (#)		
協 力 隊 派 遣 数	累 計 (昭 和 4 0 年 度 ~ 5 3 年 度)	- 名 (#)		
	昭 和 5 4 年 度	- 名 (#)		
	昭 和 5 5 年 度 派 遣 計 画	- 名 (#)		
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	累 計 (昭 和 2 9 年 度 ~ 5 3 年 度)	- 件	昭 和 5 4 年 度	- 件
	プ ロ ジ ェ ク ト 名 (※ 印 無 償 協 力 関 連)	昭 和 5 5 年 度 計 画 - 件		
	実 績 な し			
開 発 調 査	累 計 (昭 和 2 9 年 度 ~ 5 3 年 度)	- 件	昭 和 5 4 年 度	- 件
	主 要 プ ロ ジ ェ ク ト 名 (※ 印 円 借 款 関 連)	昭 和 5 5 年 度 計 画 - 件		
	実 績 な し			
機 材 供 与	累 計 (昭 和 3 9 年 度 ~ 5 3 年 度)	- 件	- 百 万 円	昭 和 5 4 年 度
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベース)	累 計 (昭 和 4 8 年 度 ~ 5 3 年 度)	- 件	- 百 万 円	昭 和 5 4 年 度
開 発 協 力	累 計 (昭 和 4 9 年 度 ~ 5 4 年 度)	研 修 員 受 入 数	- 人	専 門 家 派 遣 数
そ の 他				- 人 調 査 団 派 遣 - 件

フ ィ シ ー に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	319 百万円	昭和54年度	129 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	36名(主な分野 水産6名, 行政6名, 郵政6名)					
	昭和54年度	9名(" 郵政4名, 行政2名)					
	昭和55年度受入割当数	30名(集 団 26名 個 別 4名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	15名(主な分野 郵政7名, 運輸2名)					
	昭和54年度	2名(" 郵政1名, 運輸1名)					
	昭和55年度派遣計画	7名(")					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	-名(")					
	昭和54年度	-名(")					
	昭和55年度派遣計画	-名(")					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	- 件	昭和54年度	- 件			
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	実績なし					
	昭和55年度計画	- 件					
開発調査	累計(昭和29年度～53年度)	1 件	昭和54年度	3 件			
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1)林業開発計画調査(51～53) (2)漁業振興基本設計調査(54) (3)ヴィティレブ島林業開発調査(54～)					
	昭和55年度計画	2 件					
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	2 件	24 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	1 件	- 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	- 人	専門家派遣数	- 人	調査団派遣	- 件
その他	一般, 水産無償協力1件 500百万円						

キリバス に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	277 百万円	昭和54年度	25 百万円
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	4名(主な分野 水産3名, その他1名)		
	昭和54年度	-名("		
	昭和55年度受入割当数	-名(集 団 - 名 個 別 - 名)		
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	-名(主な分野)		
	昭和54年度	1名(" 水産1名)		
	昭和55年度派遣計画	2名("		
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	-名("		
	昭和54年度	-名("		
	昭和55年度派遣計画	-名("		
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	- 件	昭和54年度	- 件
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	実績なし		
	昭和55年度計画	- 件		
開発調査	累計(昭和29年度～53年度)	1 件	昭和54年度	2 件
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1)漁業開発(沿岸)調査(51～53) (2)漁業振興計画基本設計調査(54) (3)経済技術協力調査(54)		
	昭和55年度計画	2 件		
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	- 件	- 百万円	昭和54年度
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～43年度)	- 件	- 百万円	昭和54年度
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	- 人	専門家派遣数
その他	一般・水産無償協力1件 500百万円			

パシフィック諸島 に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	135	百万円	昭和54年度	127	百万円
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	3名(主な分野 水産1名, 農業1名, その他2名)				
	昭和54年度	2名(" 水産1名, その他1名)				
	昭和55年度受入割当数	1名(集 団 1名 個 別 1名)				
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	16名(主な分野 水産14名, 農業・行政各1名)				
	昭和54年度	10名(" 水産10名)				
	昭和55年度派遣計画	10名(")				
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	-名(")				
	昭和54年度	-名(")				
	昭和55年度派遣計画	-名(")				
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	1	件	昭和54年度	1	件
	プロジェクト名(※印無償協力関連)					
	(1)ミクロネシア漁業開発計画(53～55)					
開発調査	累計(昭和29年度～53年度)	-	件	昭和54年度	-	件
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)					
	実績なし					
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	-	件	昭和54年度	-	件
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	-	件	昭和54年度	-	件
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	-	人	専門家派遣数	-
その他					調査団派遣	1
						件

パプア・ニューギニア に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	1,057 百万円	昭和54年度	102 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	45名(主な分野 行政8名, 運輸7名, 水産4名)					
	昭和54年度	15名(" 行政5名, 重工業2名)					
	昭和55年度受入割当数	29名(集 団 27名 個 別 2名)					
専門家派遣数	累計(昭和48年度～53年度)	10名(主な分野 水産6名 農業2名, 厚生2名)					
	昭和54年度	1名(" 水産1名)					
	昭和55年度派遣計画	1名(")					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	-名(")					
	昭和54年度	-名(")					
	昭和55年度派遣計画	-名(")					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	- 件	昭和54年度	- 件			
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	-					
	実績なし	-					
開 発 調 査	累計(昭和29年度～53年度)	5 件	昭和54年度	- 件			
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	-					
	(1)パプア・ニューギニア水産開発調査(46～51) (2)パプア・ニューギニア総合開発計画(49～50) (3)プラリ河電力開発計画(49～52) (4)漁業基地建設計画(52)	昭和55年度計画 1 件					
機 材 供 与	累計(昭和39年度～53年度)	- 件	- 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	8 件	2,333 百万円	昭和54年度	1 件	420 百万円	
開 発 協 力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	4 人	専門家派遣数	2 人	調査団派遣	7 件
そ の 他	一般, 水産無償協力1件 660百万円						

ソロモン諸島 に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	115 百万円	昭和54年度	48 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	2名(主な分野 郵政2名)					
	昭和54年度	1名(" 教育1名)					
	昭和55年度受入割当数	8名(集 団 6名 個 別 2名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	2名(主な分野 運輸2名)					
	昭和54年度	-名(")					
	昭和55年度派遣計画	1名(")					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	-名(")					
	昭和54年度	2名(" 農業2名)					
	昭和55年度派遣計画	-名(")					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	- 件	昭和54年度	- 件			
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	昭和55年度計画					
		- 件					
開発調査	累計(昭和29年度～53年度)	3 件	昭和54年度	2 件			
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	昭和55年度計画 1 件					
		(1)経済協力調査(52) (2)国内電気通信幹線網整備計画調査(53～54) (3)漁業振興センター基本設計調査(53) (4)テンガノ湖ポーキサイト開発計画調査(54)					
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	- 件	- 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	- 件	- 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	- 人	専門家派遣数	- 人	調査団派遣	3 件
その他	一般・水産無償協力2件 1,000百万円						

ト ソ ガ に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	207 百万円	昭和54年度	56 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	11名(主な分野 水産5名, 行政3名, 運輸2名, 重工業1名)					
	昭和54年度	3名(" 水産2名, 行政1名)					
	昭和55年度受入割当数	6名(集 団 5名 個 別 1名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	2名(主な分野 水産2名)					
	昭和54年度	0名(")					
	昭和55年度派遣計画	1名(")					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	10名(" 水産7名, 重工業2名, 農業1名)					
	昭和54年度	0名(")					
	昭和55年度派遣計画	2名(")					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	- 件	昭和54年度	- 件	昭和55年度計画	- 件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	実績なし					
開発調査	累計(昭和29年度～53年度)	1 件	昭和54年度	1 件	昭和55年度計画	- 件	
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1) 経済技術協力調査(53) (2) 学校建設計画基本設計調査(54)					
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	2 件	11 百万円	昭和54年度	1 件	11 百万円	
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	- 件	- 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	- 人	専門家派遣数	- 人	調査団派遣	- 件
その他	一般・水産無償協力2件 600百万円						

西 サ モ ア に対する国際協力事業団事業実績

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	336 百万円	昭和54年度	79 百万円			
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	26名(主な分野 水産・運輸・行政各3名, 厚生2名)					
	昭和54年度	4名(" 行政2名, 運輸・その他各1名)					
	昭和55年度受入割当数	9名(集 団 8名 個別 1名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	3名(主な分野 農業3名)					
	昭和54年度	-名(")					
	昭和55年度派遣計画	-名(")					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	36名(" 建設12名, 水産6名, 農業・重工業各5名)					
	昭和54年度	13名(" 建設4名, 水産3名, 農業・厚生・行政各2名)					
	昭和55年度派遣計画	8名(")					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	- 件	昭和54年度	- 件	昭和55年度計画	- 件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	実績なし					
開発調査	累計(昭和29年度～53年度)	- 件	昭和54年度	1 件	昭和55年度計画	1 件	
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1) 技術協力調査(54)					
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	- 件	- 百万円	昭和54年度	1 件	9 百万円	
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	- 件	- 百万円	昭和54年度	- 件	- 百万円	
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	- 人	専門家派遣数	- 人	調査団派遣	- 件
その他	一般・水産無償協力3件 750百万円						

Ⅱ. 東アジア・大洋州地域各国に対する協力中のプロジェクト方式技術協力の概要

国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関 (所在地)	協力内容	55年度計画
ビルマ	アラカン山系林業開発	52. 12. 2~57. 3. 31	木材公社 (ラングーン及び バセイン)	アラカン山系山岳地における架線集材方式を中心とした伐木集材技術体系の確立及び教育訓練を行う。	専門家 長期 4名 短期 2名 研修員 4名 機材供与 1.28百万円 調査団(巡回指導)
	養豚・養鶏開発	53. 4. 12~57. 4. 11	畜産公社 (ラングーン)	ラングーン市近郊に設置された養豚、養鶏場において飼養・生産技術の指導、研修を実施する。	専門家 長期 4名 短期 3名 研修員 2名 機材供与 90百万円 調査団(巡回指導)
	橋梁技術訓練センター	54. 7. 12~58. 7. 11	建設公社 (ラングーン)	橋梁建設工事に精通したエンジニアの養成を行う。	専門家 長期 2名 短期 6名 研修員 3名 機材供与 119百万円 調査団(計画打合せ)
	生物医学研究センター	55. 4. 10~57. 4. 9	保健省医学研究局 (ラングーン)	臨床及び予防対策のため生物医学的研究に対する技術協力を実施する。	専門家 短期 6名 研修員 1名 機材供与 41百万円
	冶金研究開発センター	55. 5. 14~59. 5. 13	中央冶金研究所 (エラ)	銅、錫、亜鉛に関する選鉱製錬技術開発、人材育成等を行う。	専門家 長期 6名 研修員 4名 機材供与 36百万円 調査団(計画打合せ)

国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関 所在地)	協力内容	55年度計画
インドネシア	家族計画	44.10.14~58.3.31	国家家族計画調整 委員会 (ジャカルタ)	家族計画の啓蒙、啓発、普及に必要な 視聴覚教材の開発等を行う。	専門家 長期 3名 短期 6名 研修員 3名 機材供与 95百万円
	農業研究協力	45.10.23~58.10.22	中央農業研究所 (ボゴール)	豆類及びその他の食糧作物の育種、栽培、 水管理、施肥法、雑草防除等に関する 研究を行う。	専門家 長期 3名 短期 8名 研修員 6名 機材供与 97百万円 調査団(計画打合せ)
	ランボン農業開発	47.11.14~55.11.13	農 林 省 (ランボン州)	実用試験の実施、普及員等に対する訓 練、水田、畑作地帯における農業開発 のための改良技術の演示等を行う。	専門家 短期 1名 研修員 2名 機材供与 42百万円 調査団(エバリュエーション)
	中央生物医学研究所	50.4.1~57.3.31	国立中央生物医学 研究所 (ジャカルタ)	インドネシア保健省付属機関に対する 細菌製剤の標準化、ウィルス研究事業 強化のため協力を行う。	専門家 短期 3名 研修員 1名 機材供与 12百万円
	養蚕開発協力	51.3.30~58.2.27	農林省林業総局 (南スラウェシ)	養蚕センター、サブセンターにおいて 実用試験、養蚕桑苗の増殖、配布及び 技術者、農民の訓練を行う。	専門家 長期 5名 短期 5名 研修員 3名 機材供与 74百万円 調査団(巡回指導)

国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関 (所在地)	協力内容	55年度計画
インドネシア (つづき)	南スラウェシ農業開発	51.12.25~56.6.23	農林省官房計画局 (南スラウェシ)	国家目標に即した地域農業開発計画策 定のための技術者養成を行う。	専門家 短期 3名 研修員 5名 機材供与 29百万円 調査団(巡回指導)
	家畜衛生協力	52.7.7~57.7.6	農林省畜産総局 (メラン及びタン ジュンカラン)	メダン, タンジュンカランの家畜衛生 センターにおいて, 家畜疫病の調査, 診断業務等の技術指導を行う。	専門家 長期 4名 短期 3名 研修員 3名 機材供与 70百万円 調査団(計画打合せ)
	ボゴール農科大学農産加工	52.10.14~57.10.13	ボゴール農科大学 (ボゴール)	穀物, 油料種子等の実験実習用加工機 材の充実, 強化を行い教育と研究の質 的向上を図る。	専門家 長期 4名 短期 3名 研修員 4名 機材供与 74百万円 調査団(巡回指導)
	北スマトラ地域保健対策	53.4.1~58.3.31	保健省 (メダン)	北スマトラ, アサハン地域の住民の保 健衛生水準の向上を図るためラボラト リーサービス, 伝染病対策等に対する 技術指導を行う。	専門家 長期 5名 短期 8名 研修員 4名 機材供与 97百万円 調査団(巡回指導)

国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関 (所在地)	協力内容	55年度計画
インドネシア (つづき)	ジャワ山岳林収穫技術協力	53.4.20~56.4.19	国営森林公社 (マデューン及び ブカロガン)	山岳地における収穫技術の移転のためト レーニング・インスティテュートを設立 し、基礎的講義、実習を行うとともにモ デル事業林を設定し、オンザジョブトレ ーニングを行う。	専門家 長期 7名 短期 1名 研修員 6名 機材供与 110百万円 調査団(巡回指導)
	建材開発	53.7.19~57.7.18	公共事業省 (バンドン)	地場資源を有効に利用した建材(パルプ セメントボード及び人工軽量骨材)の製 造加工に関する技術協力。	専門家 長期 2名 短期 10名 研修員 3名 機材供与 98百万円 調査団(巡回指導)
	浅海養殖	53.8.30~57.3.31	農業研究開発庁 (セラシ)	ジャワ本島における海産動物蛋白の供給 を目的として魚貝類の増養殖技術の研究 開発を行う。	専門家 長期 1名 短期 3名 研修員 3名 機材供与 55百万円 調査団(計画打合せ)
	看護教育	53.11.3~58.11.2	保健省 (ジャカルタ他)	看護教育開発センター及び看護教員養成 校を通じ、保健・看護婦の教育・訓練に 協力する。	専門家 長期 2名 短期 3名 研修員 4名 機材供与 20百万円

国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関 (所在地)	協力内容	55年度計画
インドネシア (つづき)	中堅農業技術者養成計画	54.3.29～59.3.28	農業教育訓練庁 (ジャカルタ, チヘア及びパタンカルク)	農業普及員等の中堅技術者を養成するため, 農業教育訓練庁への助言指導及び地域訓練センターの強化に協力する。	専門家 長期 2名 短期 1名 研修員 4名 機材供与 64百万円 調査団(巡回指導)
	南スマトラ森林造成	54.4.12～59.4.11	林業総局 (南スマトラ)	焼畑等により草原状となっている林地における森林造成技術の開発・改良を行う。ため, 試験造林及び機械化造林を行う。	専門家 長期 2名 短期 3名 研修員 3名 機材供与 110百万円 調査団(計画打合せ)
	農業開発リモートセンシング技術	55.4.1～60.3.31	公共事業者 (ジャカルタ)	灌漑排水事業, 移住計画作成のために必要な資料収集のためのリモートセンシング技術を確立する。	専門家 長期 3名 研修員 2名 機材供与 130百万円 調査団(計画打合せ)
	作物保護計画	55.6.18～60.6.17	農林省作物総局 (ジャカルタ他)	作物病虫害予防に関する成果を農場レベルに適用するため協力を実施する。	専門家 長期 4名 研修員 2名 機材供与 40百万円 調査団(計画打合せ)

国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関 (所在地)	協力内容	55年度計画
韓国	農業研究計画	49.6.7～57.3.31	農村振興庁 (京畿道水原市他)	水稻, 普通作物等の多収性品種, 土壌肥料, 作物栄養, 除草剤等の研究。	専門家 短期 11名 研修員 3名 機材供与 38百万円 調査団(計画打合せ)
	循環器センター	54.3.2～58.3.1	韓国循環器センター (ソウル)	循環器疾患に対する総合的治療・診療技術の向上を図るため循環器センターの強化を行う。	専門家 短期 8名 研修員 3名 機材供与 14百万円 調査団(計画打合せ)

国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関 (所在地)	協力内容	55年度計画
マレーシア	船舶機関士養成計画	48.12.3～57.6.2	教育省 (イポー)	マレーシアで不足している外航船舶機関士の養成を図るため、船舶工学、船舶機関学の分野の教育訓練に対し協力をを行う。	専門家 短期 3名 研修員 1名 機材供与 5百万円
	MARAジョホールバル 職業訓練校	51.9.14～56.9.13	国家地方開発省 (ジョホールバル)	マレーシアの工業化促進を図るため、初中級技能者の教育訓練として船舶機関、熔接電気メッキの各分野について協力をを行う。	専門家 短期 3名 研修員 2名 調査団(巡回指導)
	水管理訓練計画	52.9.3～57.9.2	農業省 (ケランタン州 コタバル)	水稻二期作を中心とした水管理、かんがいシステムの維持管理について普及員、農民等の訓練を行う。	専門家 長期 4名 短期 1名 研修員 2名 機材供与 10百万円 調査団(巡回指導)
	金属工業技術センター	53.8.11～57.8.10	科学技術環境省 標準工業研究所 (セラゴール州 シャーアラム)	部品工業の基本分野である電気メッキ、プレス熔接の三業種について技術能力及び経営能力の向上を図るため協力を実施。	専門家 短期 12名 研修員 6名 機材供与 245百万円 調査団(巡回指導)

国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関 (所在地)	協力内容	55年度計画
フィリピン	住血吸虫症研究対策	47. 8. 22 ~ 56. 3. 31	保健省, 国家住血吸虫症対策委員会 (レイテ島パロ)	機材供与, 専門家派遣等を通じ, 住血吸虫症の診断法, 殺虫剤の開発, 臨床技術の諸分野での研究指導を行う。	専門家 短期 5名 研修員 1名 機材供与 20百万円
	家族計画	49. 4. 1 ~ 56. 3. 31	人口委員会 (マニラ)	家族計画の啓蒙, 啓発, 普及に必要な機材供与等の協力を行う。	機材供与 84百万円
	カガヤン農業開発	51. 2. 27 ~ 57. 2. 21	カガヤン総合開発事務局 (ツゲガラオ)	パイロットセンター設置, 実用研究及び新技術の開発, 品種選定, 機械利用管理のデモンストレーション等の協力を行う。	専門家 長期 3名 短期 2名 研修員 3名 機材供与 42百万円 調査団(巡回指導)
	窯業研究センター	51. 7. 16 ~ 57. 7. 15	国立科学技術研究所 (マニラ)	NIST工業研究センターの窯業部を拡大し, 研究開発, 地場窯業の振興, 人材養成を図るための協力を行う。	専門家 長期 3名 短期 2名 研修員 4名 機材供与 42百万円 調査団(巡回指導)
	パンタバンガン森林造成	51. 6. 18 ~ 56. 9. 30	森林開発局 (パンタバンガン)	センターを設立し, 約8,100Haのパイロット・フォーレストを造成し, 樹種選定, 苗木植栽技術, 治山・林道技術, 森林保護技術, 流域管理施業技術等の開発改良及び教育訓練を行う。	専門家 長期 9名 短期 4名 研修員 3名 機材供与 92百万円 調査団(巡回指導)

国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関 (所在地)	協力内容	55年度計画
フィリピン (つづき)	パーティクルボード開発技術	52. 3. 18 ~ 57. 1. 31	林産物開発研究所 (パニオス)	廃材を建材等に再生活用するため、実験室規模の製造加工技術指導を行う。	専門家 長期 1名 短期 9名 研修員 3名 機材供与 105百万円 調査団(巡回指導)
	道路交通センター	52. 4. 12 ~ 58. 4. 11	道路省, 公共事業 省フィリピン大学 (マニラ)	マニラ大都市圏の交通施設整備を図るため都市交通技術者の養成を行う。	専門家 短期 16名 研修員 5名 機材供与 36百万円 調査団(エバリュエーション)
	金属鑄造技術センター	55. 7. 28. ~ 59. 7. 27	国家科学開発庁 (マニラ)	フィリピン科学技術庁が設立した金属工業開発センターの鑄造技術の技術者及び管理者を育成する。	専門家 長期 1名 短期 3名 研修員 2名 機材供与 10百万円 調査団(実施協議)
	熱帯医学研究所	55. 10. 17 ~ 60. 10. 16	保健省 (マニラ)	東南アジアにおける熱帯病の研究及びそのコントロール方法の開発と技術者の研修・教育を行う。	専門家 長期 2名 短期 3名 研修員 1名 機材供与 55百万円 調査団(実施協議)

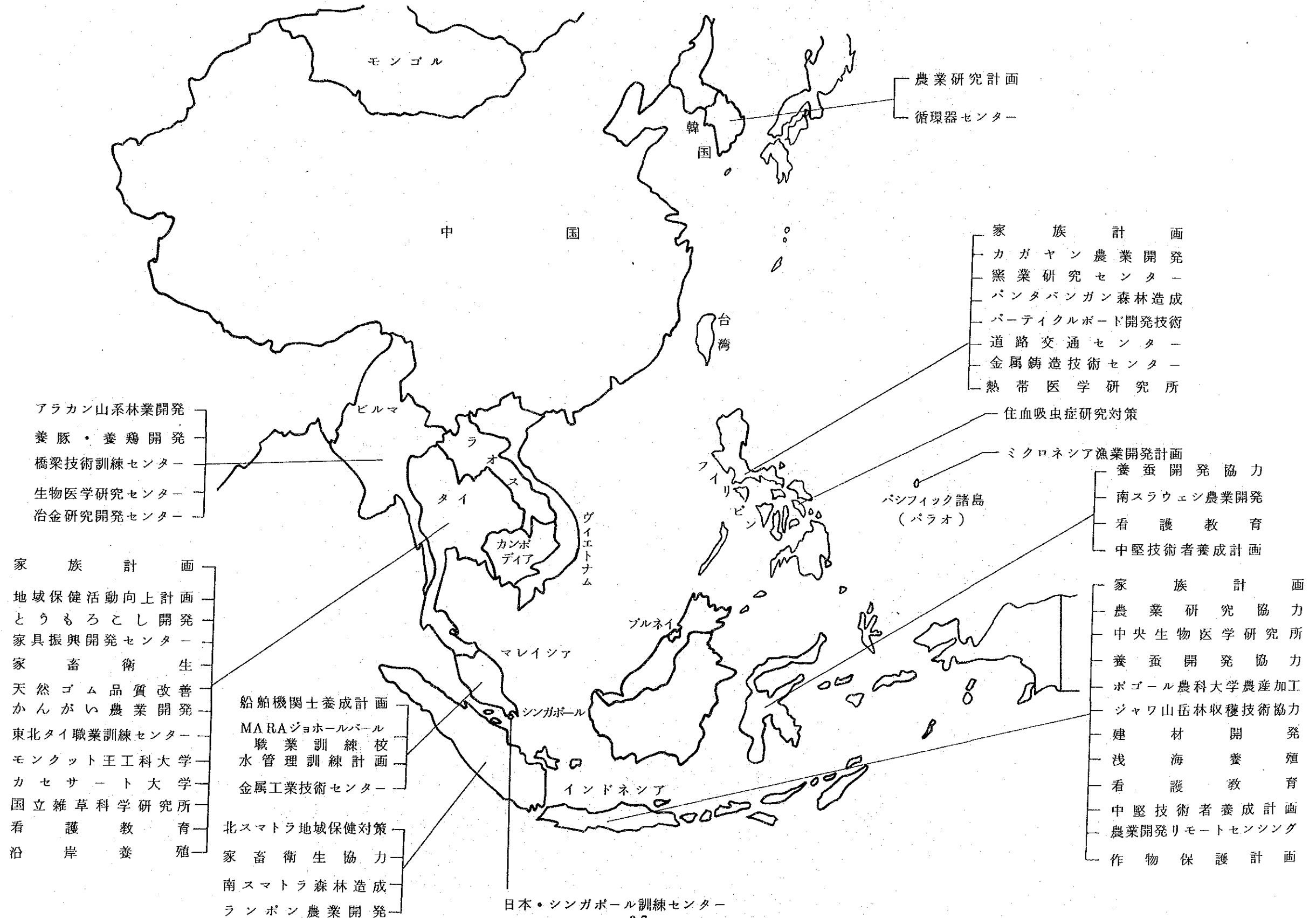
国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関 (所在地)	協力内容	55年度計画
シンガポール	日本・シンガポール訓練センター	53. 6. 29 ~ 58. 6. 28	経済発展局 (シンガポール)	質の高い熟練技能労働者を養成するため、計装制御科、電子電気科を設置し訓練を行う。	専門家 短期 1名 研修員 4名 機材供与 16百万円 調査団(巡回指導)
タイ	家族計画	49. 4. 1 ~ 59. 3. 31	公衆衛生省 (バンコック)	家族計画の啓蒙、啓発、普及を図るため、必要な機材の供与等の協力を行う。	専門家 短期 2名 研修員 2名 機材供与 99百万円 調査団(巡回指導)
	地域保健活動向上計画	51. 4. 1 ~ 56. 3. 31	公衆衛生省 (バンコック及び チャンタブリ県)	農村地域における公衆衛生対策としてチャンタブリのモデル地区において、保健活動の向上等のラボラトリーサービシステム強化に対し協力を行う。	専門家 長期 3名 短期 5名 研修員 4名 機材供与 54百万円 調査団(エバリュエーション 実施設計)
	とうもろこし開発	51. 9. 17 ~ 57. 9. 16	農業省 (ロブリ県)	とうもろこしの増産及び農業協同組合の育成を図るため、栽培技術についての訓練のほか種子の増産配布、農協への巡回指導等を行う。	専門家 長期 1名 短期 4名 研修員 3名 機材供与 47百万円 調査団(計画打合せ)

国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関 (所在地)	協力内容	55年度計画
タイ (つづき)	家具振興開発センター	51.11.25～56.11.24	工業省 (バンコック)	家具製造及び家具デザインの両分野について技術者の養成，現場指導，未利用材の活用等に対する協力をを行う。	研修員 4名
	家畜衛生	52.3.2～57.3.1	農業省 (ナクチョン，ツンソン)	家畜衛生事情の改善を図るため，中央政府に対する家畜衛生企画協力，家畜疫病の診断，ワクチン製造及び培養技術の確立に対し協力をを行う。	専門家 長期 4名 短期 6名 研修員 4名 機材供与 80百万円 調査団(計画打合せ)
	天然ゴム品質改善	52.4.1～57.3.31	農業省 (ハジャイ)	ゴム産業の振興を図るため，品質管理技術の向上に対する研究，指導の面で協力をを行う。	専門家 長期 2名 短期 5名 2名 機材供与 82百万円
	かんがい農業開発	52.4.8～57.4.7	農業省 (バンコック，チャオピア，メクロン)	水稻生産の拡大，二期作の拡大を図るため，圃場整備，農業生産技術の改良及び普及並びに農民組織開発強化に対し協力をを行う。	専門家 長期 3名 短期 1名 研修員 4名 機材供与 127百万円 調査団(巡回指導)

国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関 (所在地)	協力内容	55年度計画
タイ (つづき)	東北タイ職業訓練センター	52.12.12~56.12.11	内務省 (コンケン)	東北タイの開発促進, 地域間所得格差是正のため職訓センターを設置し自動車整備, 電気等6部門について技術者の養成に協力を行う。	研修員 4名 機材供与 50百万円 調査団(巡回指導, 機材修理)
	モンクット王工科大学	53.12.12~57.12.11	文部省 (バンコック)	モンクット王工科大学の拡充を図るため, 電気通関連分野の技術移転, 技術者養成に対し協力を行う。	専門家 長期 2名 短期 4名 研修員 6名 機材供与 133百万円
	カセサート大学 (研究協力)	54.4.10~60.4.9	カセサート大学 (カンバンセン)	カセサート大学の総合研究センターにおいて, 同大学の研究分野の充実, 強化に対し協力を行う。	専門家 長期 2名 短期 4名 研修員 2名 機材供与 40百万円 調査団(実施設計)
	国立雑草科学研究所	54.4.18~60.4.17	農業省 (バンコック)	雑草学科の総合研究, 研究者養成を目的として, 雑草の生理, 生態, 防除方法等の調査研究, 研究者の訓練に対し協力を行う。	専門家 長期 3名 短期 1名 研修員 1名 機材供与 40百万円 調査団(実施協議, 計画打合せ)

国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関 (所在地)	協力内容	55年度計画
タイ (つづき)	看護教育	55. 8. 1 ~ 60. 7. 31	保健省 (バンコック)	看護教員及び看護婦養成の強化を図るため、タイ国政府の看護教育プログラムの評価を行うとともに保健省傘下の視聴覚センターの強化を行う。	専門家 長期 1名 短期 4名 研修員 1名 調査団(実施協議)
	沿岸養殖	56. 4. 1 ~ 61. 3. 31	農業省 (ソンクラ)	タイ南西部における沿岸の魚貝、甲殻、海藻類の増養殖の試験研究を行う。	専門家 短期 3名 研修員 1名 調査団(実施協議)
パシフィック諸島	ミクロネシア漁業開発計画	53. 4. 1 ~ 56. 3. 31	高等弁務官 海洋資源課 (パラオ)	かつお等釣漁業の経済的、商業的操業の可能性を実証するとともに餌魚蓄養に係る協力を行う。	専門家 長期 4名 短期 6名 研修員 1名 機材供与 27百万円 調査団(計画打合せ)

Ⅲ. 東アジア・大洋州地域に対するプロジェクト方式技術協力実施図



JICA